



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社
コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日 TEL 03-5427-5123

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	668,494	△2.7	24,463	3.1	33,580	35.5	16,867	79.8
24年3月期	687,131	0.4	23,737	△29.2	24,773	△16.9	9,379	△6.3

(注) 包括利益 25年3月期 24,638百万円 (176.0%) 24年3月期 8,927百万円 (36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.17	28.12	9.4	4.7	3.7
24年3月期	15.67	15.65	5.6	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 364百万円 24年3月期 1,529百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	735,102	219,285	25.7	315.15
24年3月期	708,720	200,197	24.1	285.88

(参考) 自己資本 25年3月期 188,747百万円 24年3月期 171,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	36,075	△23,447	△24,517	57,357
24年3月期	55,322	△17,582	△22,661	67,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,596	38.3	2.1
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,597	21.8	2.0
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		15.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	12.3	13,000	169.7	13,000	192.4	7,000	—	11.69
通期	730,000	9.2	40,000	63.5	39,000	16.1	23,000	36.4	38.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	601,161,912 株	24年3月期	601,161,912 株
25年3月期	2,257,596 株	24年3月期	2,757,887 株
25年3月期	598,694,767 株	24年3月期	598,345,353 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	445,113	△2.7	17,860	16.8	28,682	41.3	14,793	—
24年3月期	457,445	△4.6	15,293	△40.2	20,301	△24.0	△15,963	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.67	24.63
24年3月期	△24.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	497,850	129,672	129,672	26.0	215.83			
24年3月期	474,699	117,563	117,563	24.7	195.72			

(参考) 自己資本 25年3月期 129,384百万円 24年3月期 117,305百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成25年5月15日(水)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 役員の異動	P. 21
6. 補足情報	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、震災復興需要の支えがあったものの、欧州経済の停滞及び中国経済の減速を背景とした外需の落ち込みにより、輸出や生産が大幅に減少したほか、経済政策効果の一巡による個人消費の息切れや先行き懸念の強まりから設備投資も弱含む等、昨年後半まで非常に厳しい事業環境となりました。しかしながら、政権交代を機に、大胆な金融政策や財政出動等の積極的な景気対策が好感され株価は幅広く上昇するとともに、為替は円安基調となり輸出環境が改善、海外経済も持ち直しに向かっていることから、景気回復への期待感が高まっております。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、景気低迷による需要の減退及び南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備事故の影響により、売上高は6,684億94百万円と前年同期に比べ186億37百万円(2.7%)の減収となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇等に伴い交易条件は悪化しましたが、減価償却費を中心とした固定費の減少により、244億63百万円と前年同期に比べ7億26百万円(3.1%)の増益となりました。経常利益は、円安進行による為替差益の発生により335億80百万円と前年同期に比べ88億6百万円(35.5%)の増益、当期純利益は168億67百万円と前年同期に比べ74億88百万円(79.8%)の増益となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

エチレン及びプロピレン等のオレフィン製品は、誘導品需要の減退等に伴い出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、太陽電池封止膜の需要減退によるエチレン酢酸ビニルコポリマーの出荷減少並びに輸入品増加の影響等により、国内販売を中心に出荷は低調に推移いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、欧州及びアジア地域での需要減退により、出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ56億82百万円(2.9%)減少し1,876億41百万円となり、営業利益は前年同期に比べ19億54百万円(15.6%)悪化し105億43百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、景気低迷による国内需要の減退により国内出荷は減少したものの、輸出の増加により出荷は前年並みに推移いたしました。国内価格は値上げを実施いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、事故の影響により出荷が減少し、海外市況も軟化いたしました。

セメントは、震災復興需要を受け出荷は堅調に推移いたしました。

ウレタン原料の出荷は増加し、海外市況は上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ65億5百万円(2.7%)減少し2,372億87百万円となり、営業損益は前年同期に比べ83億63百万円改善しましたが16億6百万円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、アジア地域での需要の減退による需給バランス悪化を受け、国内外ともに出荷が減少し、価格も下落いたしました。臭素及び臭素系難燃剤は、出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置の関連試薬及び全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷が増加いたしました。

電解二酸化マンガンは、乾電池の流通在庫調整に伴い出荷が減少いたしました。ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途等の出荷が増加いたしました。ジルコニアの出荷は堅調に推移いたしました。石英ガラスは、半導体・液晶市場の需要減退により出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ35億20百万円(2.6%)減少し1,317億46百万円となり、営業利益は前年同期に比べ40億72百万円(31.2%)悪化し89億81百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理装置・薬品は、国内外における設備投資やメンテナンス、改造工事の延期などにより売上高が減少いたしました。

建設子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ17億85百万円(2.4%)減少し727億40百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13億86百万円(24.1%)悪化し43億60百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ11億44百万円(2.8%)減少し390億77百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億23百万円(9.3%)悪化し21億83百万円となりました。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、金融政策等の積極的な景気対策並びに円安基調に伴う輸出環境の改善及び海外経済の持ち直しを背景に、企業や家計のマインドの好転にも支えられ、次第に景気回復に向かうことが期待されております。しかしながら、引き続き海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境の下、販売数量の拡大、適正価格の維持、コスト低減等、収益力の回復に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

通期の業績につきましては、売上高は7,300億円、営業利益は400億円、経常利益は390億円、当期純利益は230億円と予想しております。なお、通期業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を62,000円/KL、為替レートを95円/US\$としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金等が増加したため、前期末に比べ263億81百万円増加し7,351億2百万円となりました。

負債は、有利子負債は減少しましたが、支払手形及び買掛金等が増加したため、前期末に比べ72億93百万円増加し5,158億16百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ190億87百万円増加し2,192億85百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ101億64百万円減少し、573億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、360億75百万円の収入となりました。売上債権の増加等により、前年同期に比べ192億46百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、234億47百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前年同期に比べ58億64百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ251億11百万円収入が減少し、126億28百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、245億17百万円の支出となりました。配当金の支払額の増加等により、前年同期に比べ18億56百万円支出が増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	20.3%	22.0%	22.7%	24.1%	25.7%
時価ベースの自己資本比率	14.6%	19.3%	24.6%	19.4%	21.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.1	4.7	7.3	6.2	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	12.2	8.9	11.4	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

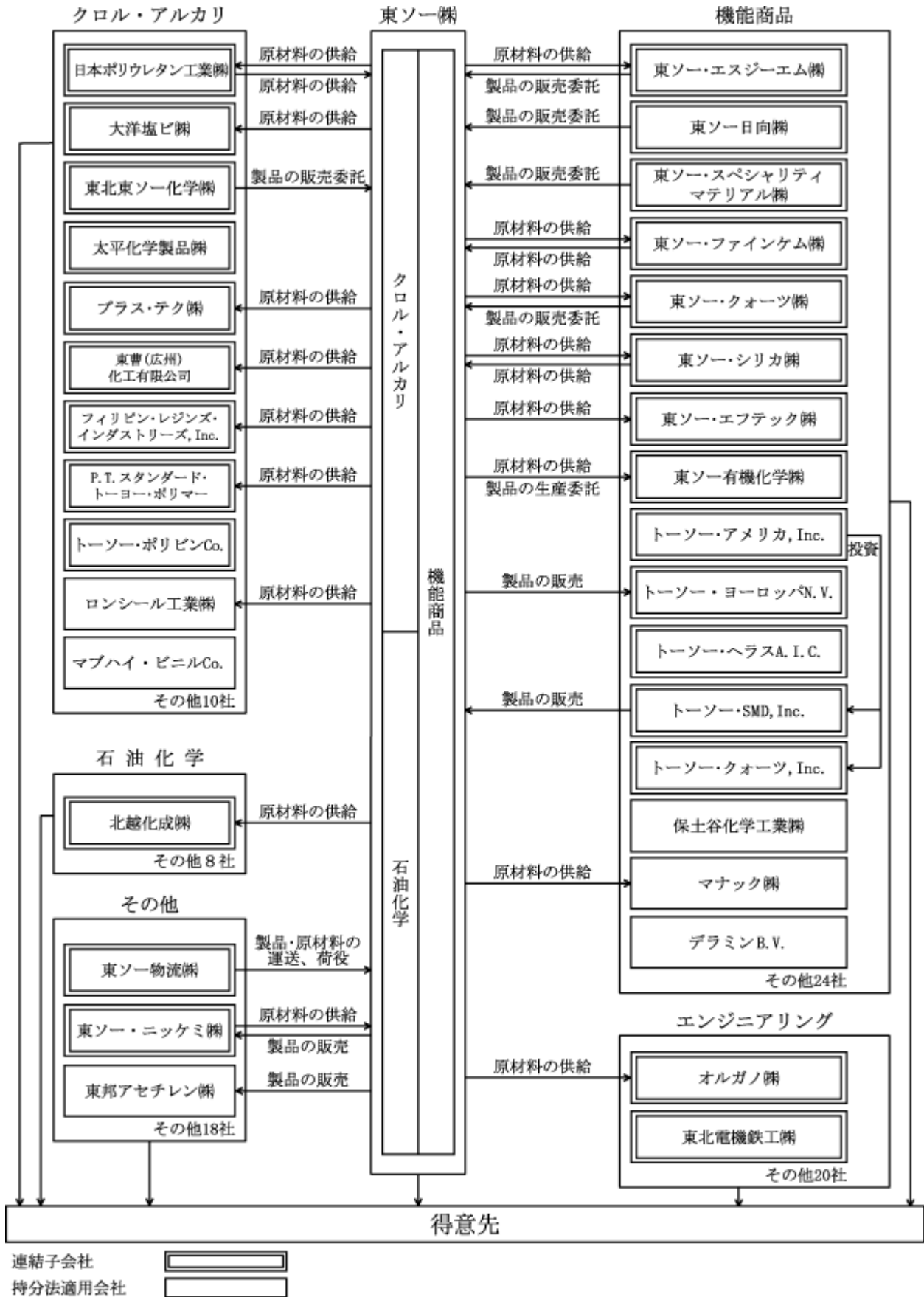
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

平成23年11月に発生しました当社南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備の爆発火災事故により、平成24年4月に経済産業省原子力安全・保安院から、高圧ガス保安法に基づく認定保安検査実施者の認定取り消し及び指示書を受けました。当社は、この事態を厳粛に受け止め、再発防止に取り組むとともに、同事故を教訓とし、風化させないように安全改革を引き続き実行してまいります。「安全安定運転の確保」という基本に立ち返り、グループを挙げて信頼回復に努めてまいります。

各事業分野に関する課題は次のとおりです。

石油化学事業ではオレフィン製品において、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制の構築やブタジエン抽出原料であるC4留分を始めとするクラッカー留分の高付加価値化を図ってまいります。また、外部購入するエチレン及びベンゼンについては、安定量の確保に万全を尽くすとともに、より競争力のある価格条件で調達できるように努めてまいります。ポリエチレン製品については、コスト競争力の高い中東品の流入拡大や中期的には北米シェールガス由来のポリエチレン新增設によるアジア域内の需給環境の悪化が懸念されるため、引き続き高付加価値分野への取り組みを強化してまいります。合成ゴム等の機能性ポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。

クロル・アルカリ事業では、強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート(MDI)からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業の更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。具体的には、第二塩化ビニルモノマー製造設備の爆発火災事故以降、塩化ビニルモノマー生産能力の復旧について検討した結果、第三塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強(平成26年10月完了予定)を決定いたしました。これにより、事故後生産余力が生じている電解製造設備の稼働率を向上させ苛性ソーダの増販効果と合わせ、収益力の向上に努めてまいります。また、平成24年7月にビニル・イソシアネート・チェーン事業の一翼を担う日本ポリウレタン工業株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い、更に同社との一体的且つ効率的な事業運営を図っていく所存であります。

機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、有機化成品事業分野では、エチレンアミンにおいて、差別化が可能なエポキシ樹脂硬化剤等の原料となる分子量の多いハイアミングレードを中心とした販売に注力し、収益力の向上に努めてまいります。また、高機能材料事業では、東ソー日向株式会社での化学合成法マンガ酸化物製造設備の新設(平成25年3月完了)、当社四日市事業所でのハイシリカゼオライトの能力増強工事(平成25年3月完了)及び当社南陽事業所でのジルコニア粉末の能力増強工事(平成24年11月完了)を実施いたしました。

エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、アジアを中心に海外事業展開を強化しながら事業拡大を進めてまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

当社グループが、ステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,701	57,583
受取手形及び売掛金	165,563	198,289
商品及び製品	72,132	81,910
仕掛品	8,895	10,180
原材料及び貯蔵品	40,884	36,649
繰延税金資産	6,292	7,010
その他	20,132	20,249
貸倒引当金	△709	△760
流動資産合計	380,893	411,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,165	66,743
機械装置及び運搬具(純額)	92,302	85,078
土地	73,630	73,325
建設仮勘定	17,373	10,843
その他(純額)	4,767	4,555
有形固定資産合計	251,239	240,545
無形固定資産		
投資その他の資産	3,292	2,393
投資有価証券	37,710	41,940
長期貸付金	1,054	617
長期前払費用	2,800	10,144
繰延税金資産	7,117	4,201
その他	25,200	24,568
貸倒引当金	△587	△420
投資その他の資産合計	73,295	81,052
固定資産合計	327,827	323,991
資産合計	708,720	735,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,042	114,516
短期借入金	198,484	203,294
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	5,194	11,008
賞与引当金	5,638	5,963
その他の引当金	4,266	1,996
その他	27,291	29,665
流動負債合計	334,933	366,460
固定負債		
社債	24	8
長期借入金	145,033	122,677
繰延税金負債	6,878	4,865
退職給付引当金	17,588	17,323
役員退職慰労引当金	354	328
事業整理損失引当金	1,622	962
その他の引当金	578	1,350
その他	1,509	1,839
固定負債合計	173,589	149,356
負債合計	508,522	515,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	109,047	120,503
自己株式	△946	△778
株主資本合計	178,788	190,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,938	4,926
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	888	532
為替換算調整勘定	△10,544	△7,122
その他の包括利益累計額合計	△7,719	△1,664
新株予約権	258	277
少数株主持分	28,870	30,260
純資産合計	200,197	219,285
負債純資産合計	708,720	735,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	687,131	668,494
売上原価	567,614	549,913
売上総利益	119,516	118,580
販売費及び一般管理費	95,779	94,117
営業利益	23,737	24,463
営業外収益		
受取利息	219	170
受取配当金	928	800
為替差益	—	5,935
持分法による投資利益	1,529	364
固定資産賃貸料	383	482
受取技術料	187	223
受取保険金	3,175	7,022
その他	1,625	817
営業外収益合計	8,048	15,817
営業外費用		
支払利息	4,876	4,263
為替差損	906	—
塩化ビニルモノマー製造設備停止に係る費用	—	1,313
その他	1,229	1,124
営業外費用合計	7,012	6,701
経常利益	24,773	33,580
特別利益		
固定資産売却益	127	76
投資有価証券売却益	—	433
損害賠償金収入	2,018	232
特別利益合計	2,145	742
特別損失		
固定資産売却損	781	18
固定資産除却損	625	788
投資有価証券評価損	3	465
減損損失	929	1,426
爆発火災事故に係る損失	2,433	—
その他	274	—
特別損失合計	5,048	2,699
税金等調整前当期純利益	21,870	31,623
法人税、住民税及び事業税	8,154	14,799
法人税等調整額	3,493	△1,346
法人税等合計	11,647	13,453
少数株主損益調整前当期純利益	10,223	18,170
少数株主利益	844	1,302
当期純利益	9,379	16,867

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,223	18,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	2,874
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△1,058	3,419
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	177
その他の包括利益合計	△1,296	6,468
包括利益	8,927	24,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,092	22,922
少数株主に係る包括利益	834	1,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
当期首残高	30,053	30,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,053	30,053
利益剰余金		
当期首残高	101,485	109,047
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△5,394
当期純利益	9,379	16,867
自己株式の処分	△19	△16
当期変動額合計	7,561	11,455
当期末残高	109,047	120,503
自己株式		
当期首残高	△988	△946
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△6
持分率変動による自己株式の減少高	—	101
自己株式の処分	101	72
当期変動額合計	42	167
当期末残高	△946	△778
株主資本合計		
当期首残高	171,184	178,788
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△5,394
当期純利益	9,379	16,867
自己株式の取得	△59	△6
持分率変動による自己株式の減少高	—	101
自己株式の処分	82	55
当期変動額合計	7,604	11,623
当期末残高	178,788	190,412

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,166	1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	2,987
当期変動額合計	△227	2,987
当期末残高	1,938	4,926
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△2	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	815	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△355
当期変動額合計	72	△355
当期末残高	888	532
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,411	△10,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,132	3,422
当期変動額合計	△1,132	3,422
当期末残高	△10,544	△7,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,433	△7,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,286	6,054
当期変動額合計	△1,286	6,054
当期末残高	△7,719	△1,664
新株予約権		
当期首残高	257	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	19
当期変動額合計	0	19
当期末残高	258	277
少数株主持分		
当期首残高	28,504	28,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	1,389
当期変動額合計	366	1,389
当期末残高	28,870	30,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	193,512	200,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△5,394
当期純利益	9,379	16,867
自己株式の取得	△59	△6
持分率変動による自己株式の減少高	—	101
自己株式の処分	82	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△919	7,464
当期変動額合計	6,684	19,087
当期末残高	200,197	219,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,870	31,623
減価償却費	44,480	36,942
減損損失	929	1,426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,077	44
受取利息及び受取配当金	△1,148	△971
支払利息	4,876	4,263
為替差損益 (△は益)	△91	△327
持分法による投資損益 (△は益)	△1,529	△364
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	465
固定資産売却損益 (△は益)	654	△58
固定資産除却損	625	788
売上債権の増減額 (△は増加)	15,317	△30,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,222	△5,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,303	17,731
その他	△9,687	△7,452
小計	64,697	48,657
利息及び配当金の受取額	1,994	1,167
利息の支払額	△4,841	△4,348
法人税等の支払額	△6,528	△9,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,322	36,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,359	△24,022
固定資産の売却による収入	1,055	119
投資有価証券の取得による支出	△293	△1,331
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	46
関係会社株式の売却による収入	—	1,973
貸付けによる支出	△2,804	△7,139
貸付金の回収による収入	3,115	7,246
その他	685	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,582	△23,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	987	2,923
長期借入れによる収入	29,391	30,965
長期借入金の返済による支出	△50,548	△52,499
社債の償還による支出	△16	△16
配当金の支払額	△1,876	△5,376
少数株主への配当金の支払額	△446	△414
その他	△152	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,661	△24,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	1,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,697	△10,164
現金及び現金同等物の期首残高	52,662	67,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	163
現金及び現金同等物の期末残高	67,359	57,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が576百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ584百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	787,142 百万円	814,809 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,798	3	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「石油化学」については95百万円、「クロル・アルカリ」については245百万円、「機能商品」については199百万円、「エンジニアリング」については22百万円、「その他」については13百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	193,323	243,792	135,266	74,526	40,221	687,131	—	687,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,905	28,411	11,865	7,495	42,432	177,110	△177,110	—
計	280,228	272,204	147,132	82,021	82,653	864,241	△177,110	687,131
セグメント利益又は損失(△)	12,498	△9,969	13,054	5,746	2,407	23,737	—	23,737
セグメント資産	121,548	249,650	160,167	94,250	31,357	656,974	51,746	708,720
その他の項目								
減価償却費	6,180	18,668	13,110	1,284	1,791	41,035	2,204	43,240
のれんの償却額	—	—	—	12	—	12	—	12
持分法適用会社への投資額	949	4,888	7,663	1,735	1,196	16,432	—	16,432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,427	4,775	6,730	647	868	18,448	855	19,303

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注3) セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(注4) セグメント資産の調整額51,746百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	187,641	237,287	131,746	72,740	39,077	668,494	—	668,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,810	27,788	13,168	8,638	41,354	177,760	△177,760	—
計	274,451	265,076	144,915	81,379	80,431	846,254	△177,760	668,494
セグメント利益又は損失(△)	10,543	△1,606	8,981	4,360	2,183	24,463	—	24,463
セグメント資産	124,158	289,038	163,075	94,980	32,323	703,576	31,525	735,102
その他の項目								
減価償却費	4,460	14,911	11,158	1,247	1,707	33,484	1,526	35,011
のれんの償却額	4	0	—	△1	—	2	—	2
持分法適用会社への投資額	970	5,414	5,923	1,768	1,361	15,437	—	15,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,884	8,313	12,863	908	1,096	26,066	124	26,191

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注3) セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(注4) セグメント資産の調整額31,525百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
441,781	85,687	99,362	60,301	687,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
425,201	75,699	100,911	66,682	668,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
減損損失	240	227	70	-	390	929	0	929

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
減損損失	8	50	285	145	875	1,364	61	1,426

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
のれん未償却残高	-	-	-	11	-	11	-	11

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
のれん未償却残高	-	-	-	4	-	4	-	4

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(前連結会計年度) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(当連結会計年度) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.88 円	1株当たり純資産額	315.15 円
1株当たり当期純利益	15.67 円	1株当たり当期純利益	28.17 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.65 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.12 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(当連結会計年度) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,379	16,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,379	16,867
期中平均株式数(千株)	598,345	598,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	905	1,092
(うち新株予約権)	(905)	(1,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員 の 異 動

(平成25年5月10日取締役会)

1. 取締役・監査役の異動(平成25年6月27日付)

(イ) 新任取締役候補

たしろ かつし
田代 克志 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 取締役常務執行役員)

やまもと やすお
山本 泰夫 (理事 化学品事業部長)

かわもと こうじ
河本 浩爾 (理事 経営管理室長 兼 IT戦略室長)

やまだ まさゆき
山田 正幸 (理事 バイオサイエンス事業部長 兼 企画開発室長)

(ロ) 退任取締役

つちや たかし
土屋 隆 (代表取締役会長)

あべ よしひこ
阿部 嘉彦 (取締役 中国総代表
(東曹(広州)化工有限公司 董事長 兼 総経理))

かすや ゆきのり
糟谷 幸則 (取締役 ポリマー事業部長 兼 機能性ポリマー部長)

なお、土屋隆氏は当社相談役に6月下旬就任予定。

糟谷幸則氏は東ソー・ニッケミ株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。

(ハ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任予定)

常務取締役 いのうえ えいじ
井上 英治 (取締役 南陽事業所長)

2. 理事の異動(平成25年5月10日付)

(イ) 新任理事

たなか としひこ
田中 利彦 (副理事 プラス・テク株式会社 取締役)

3. 理事の異動(平成25年6月27日付)

(イ) 新任理事

おおしま のりあき
大島 憲昭 (副理事 東京研究所長 兼 東京研究センター長)

こうもと ゆたか
河本 裕 (副理事 大阪支店長)

はやし としのり
林 俊典 (副理事 バイオサイエンス事業部 開発部長)

はじま のりあき
羽嶋 範昭 (副理事 南陽事業所 セメント・エネルギー製造部長)

おがわ のぶひろ
小川 展弘 (副理事 南陽研究所長)

くわだ まもる
栗田 守 (副理事 生産技術部)

(ロ) 退任理事

さとう かずお
佐藤 和夫 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 取締役常務執行役員)

のむら あきひこ
野村 彰彦 (理事 南陽事業所 副事業所長 兼 事業所長室長)

たしろ かつし
田代 克志 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 取締役常務執行役員)

やまもと やすお
山本 泰夫 (理事 化学品事業部長)

かわもと こうじ
河本 浩爾 (理事 経営管理室長 兼 IT戦略室長)

やまだ まさゆき
山田 正幸 (理事 バイオサイエンス事業部長 兼 企画開発室長)

たなか としひこ
田中 利彦 (理事 プラス・テク株式会社 取締役)

なお、佐藤和夫氏は日本ポリウレタン工業株式会社 取締役専務執行役員に、野村彰彦氏は東ソー・ファインケム株式会社、東ソー・エフテック株式会社、東ソー有機化学株式会社各社の取締役社長に、田中利彦氏はロンシール工業株式会社 常務取締役にそれぞれ6月下旬就任予定。

6. 補足情報

2012年度連結決算概要

平成25年5月10日

東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	増 減	2013年度(予想)
売 上 高	6,871	6,685	△ 186	7,300
営 業 利 益	237	245	7	400
経 常 利 益	248	336	88	390
当 期 純 利 益	94	169	75	230
1株当たり当期純利益	15円67銭	28円17銭	12円50銭	38円40銭

(2)指標

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	増 減	2013年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	79.06	82.91	3.86	95.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	109.00	106.78	△ 2.22	125.00
国産ナフサ価格(円/KL)	54,925	57,450	2,525	62,000
設 備 投 資 額	193	262	69	240
減 価 償 却 費	432	350	△ 82	320
研 究 開 発 費	129	122	△ 7	130
期 末 有 利 子 負 債	3,436	3,260	△ 176	2,900
金 融 収 支	△ 37	△ 33	4	△ 30
自 己 資 本 比 率 (%)	24.1	25.7	1.6	—
期 末 従 業 員 数 (人)	11,238	11,268	30	11,400

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2012年 11月 南陽事業所のジルコニア粉末製造設備の生産能力を増強
- 2013年 3月 四日市事業所のハイシリカゼオライト製造設備の生産能力を倍増
- 2013年 3月 東ソー日向が化学合成法マンガノ酸化物の製造設備を新設
- 2014年 秋 予定 南陽事業所の第三塩化ビニルモノマー製造設備の生産能力を増強
(40万トン → 60万トン/年)

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2011年度	2012年度	増減	増減要因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,933	1,876	△57	△127	70	—	—
	営業利益	125	105	△20	△24	—	△9	13
クロル・アルカリ	売上高	2,438	2,373	△65	△162	97	—	—
	営業利益	△100	△16	84	10	—	24	50
機能商品	売上高	1,353	1,317	△35	△37	2	—	—
	営業利益	131	90	△41	△15	—	△36	11
エンジニアリング	売上高	745	727	△18	△31	13	—	—
	営業利益	57	44	△14	△15	—	0	1
その他	売上高	402	391	△11	△11	0	—	—
	営業利益	24	22	△2	△3	—	0	0
合計	売上高	6,871	6,685	△186	△368	181	—	—
	営業利益	237	245	7	△46	—	△22	75

(注) 億円未満は四捨五入

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2012年度	2013年度(予想)	増減	増減要因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,876	2,035	159	△17	176	—	—
	営業利益	105	153	47	1	—	53	△6
クロル・アルカリ	売上高	2,373	2,717	344	202	143	—	—
	営業利益	△16	60	76	69	—	52	△45
機能商品	売上高	1,317	1,388	70	7	63	—	—
	営業利益	90	125	35	△8	—	45	△2
エンジニアリング	売上高	727	803	76	77	△2	—	—
	営業利益	44	40	△3	△4	—	0	0
その他	売上高	391	357	△34	△39	5	—	—
	営業利益	22	22	0	0	—	1	0
合計	売上高	6,685	7,300	615	230	385	—	—
	営業利益	245	400	155	57	—	152	△53

(注) 億円未満は四捨五入